

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和元年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復していると判断されているが、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、緩やかに増加している。生産は、弱めの動きとなっている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあつて、平成31年度（令和元年度）当初予算編成におきましては、現在の厳しい財政状況を踏まえ、従来にも増して町民との協働によるまちづくりを推進し、漫然と前年度事業の事業費を一部修正して継続することなく、「何を残し、何をやめるか、また新しく取り組むのか」という厳しい選択をしながら、より一層の「選択と集中」を徹底するという方針のもと予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比15.6%増の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成30年度決算の概要、平成31年度（令和元年度）上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 令和元年度（平成31年度）上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（令和元年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 16 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成30年度決算の概要

一般会計の概要

① 決算規模

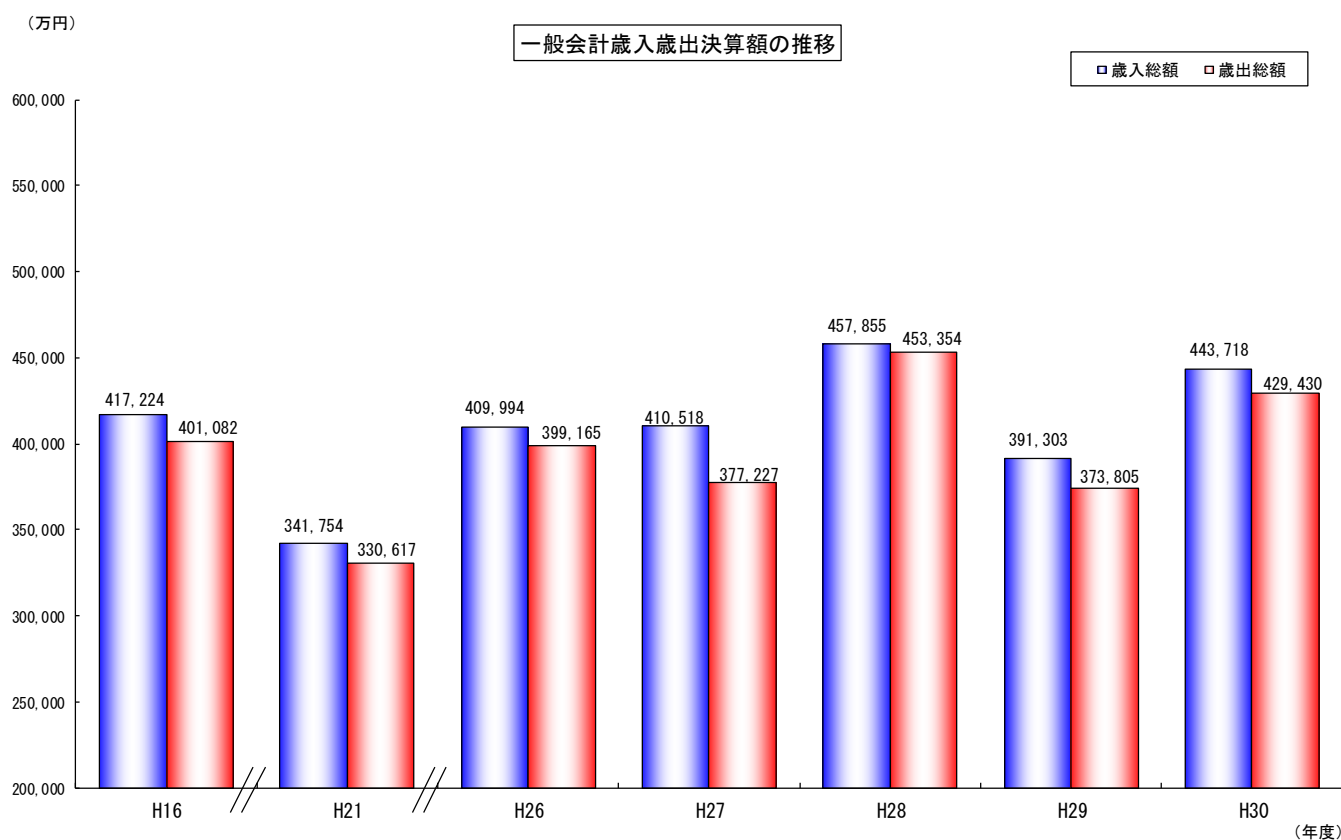
平成30年度は、歳入決算額は基準財政収入額の増加により普通交付税が減少、地方債の繰上償還実施に伴い、減債基金の取崩を行ったことにより、繰入金が増加し、歳出決算額は上記繰上償還を実施したことにより公債費が増額、平成29年に新設した公共施設等総合管理基金の積立金の増加により、増加しました。

② 歳入決算額

歳入決算額は、基準財政収入額の増加により普通交付税が減少したが、前述のとおり繰上償還実施に伴う、減債基金の取崩による繰入金の増加により、前年度に比べ、5億2,415万円増加し、44億3,718万円となりました。

③ 歳出決算額

歳出決算額は、前述のとおり繰上償還実施により公債費が増加し、公共施設等総合管理基金およびふるさと応援寄附基金の積立金の増加により、積立金が増加したことにより、前年度に比べ5億5,625万円増加し、42億9,430万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、14,288万円で、平成30年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、862万円で、実質収支額は13,426万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると3.8%の増となり、平成30年度単年度の収支額は495万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、30,850万円のプラスとなっています。

◆平成30年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	443,718	113.4	391,303	85.5
歳出総額 B	429,430	114.9	373,805	82.5
歳入歳出差引額(A-B) C	14,288	81.7	17,498	388.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	862	18.9	4,567	皆増
(内訳)繰越明許費	862	18.9	4,567	皆増
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	13,426	103.8	12,931	287.3
単年度収支額(E-前年度のE) F	495	5.9	8,430	—
財政調整基金積立額 G	6,691	273.3	2,448	28.2
地方債繰上償還額 H	23,664	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	—	皆減	5,939	皆増
実質単年度収支額(F+G+H-I)	30,850	251.2	4,939	40.2

(3) 歳入決算額

町税

平成30年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて0.7%増の9億6,855万円となりました。町民税は3億4,434万円、固定資産税は5億1,509万円、軽自動車税2,634万円、たばこ税は8,278万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、町税収入の増加に伴い、基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税が2,259万円の減、特別交付税は配分減額により2,583万円

の減となりました。

これらにより全体で4,842万円、3.4%減の13億8,343万円となりました。

寄附金

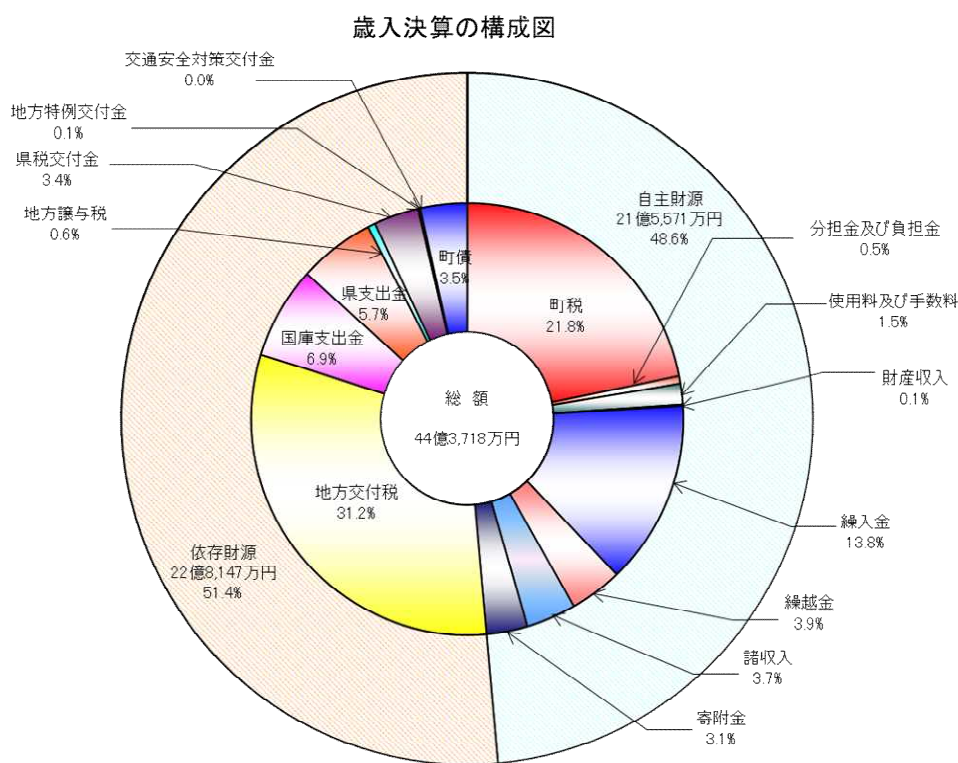
ふるさと納税に係る寄附金の増加により、30.1%増の1億3,602万円となりました。

繰入金

地方債の繰上償還実施に伴い、減債基金を取崩したため、252.9%増の6億1,373万円となりました。

町債

土木債(歌詰橋歩道橋設置詳細設計業務および道路補修計画に伴う舗装工事等)および消防債(消防車購入事業等)で町債が増加し、30年度は、23.2%増の1億5,507万円となりました。



(4) 歳出決算額

① 目的別決算額

地方債の繰上償還実施により公債費が増加および平成29年度に新設した公共施設等総合管理基金へ積立を行ったことによる積立金の増加により、歳出決算規模が増加した。前年度と比べて議会費が1.0%の増、総務費が31.2%の増、衛生費が3.3%の増、土木費が8.4%、消防費が21.2%、教育費が11.2%、公債費では120.1%の増となっています。

決算額の構成比は、民生費が29.7%（前年度34.7%）、総務費が20.5%（同17.9%）、教育費が15.5%（同16.1%）を占め、以下公債費が10.4%（同5.4%）と続いています。

民生費

介護保険事業および後期高齢者医療事業に係る繰出金が減少したことにより、1.5%減の12億7,680万円となりました。

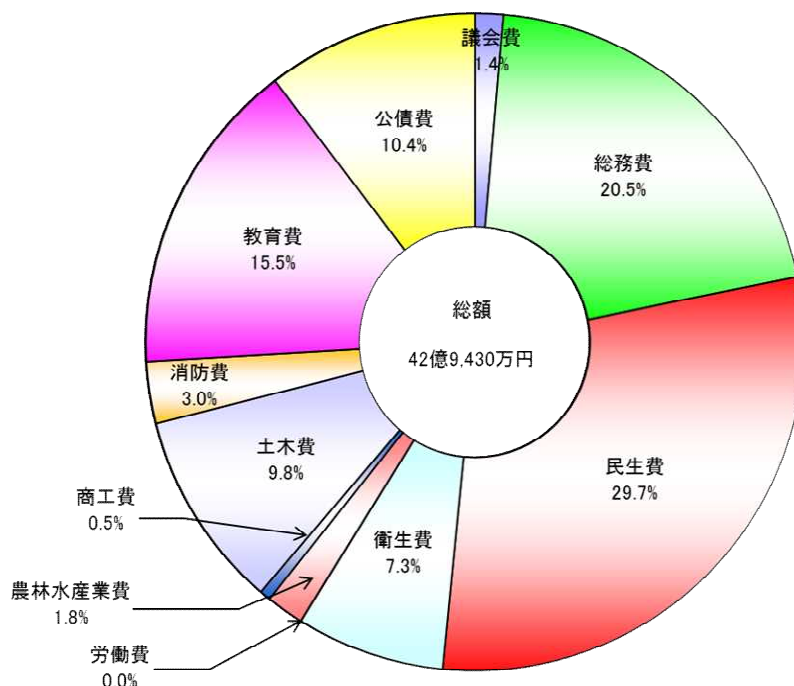
消防費

新規事業の消防車購入事業およびJ-A L E R T受信機更新整備事業により、21.2%増の1億3,060万円となりました。

教育費

豊栄のさと駐車場第二期工事および日栄小学校駐車場工事に伴い、11.2%増の6億6,727万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



② 性質別決算額

義務的経費は、扶助費が児童措置費に係る施設型給付費の減少により、構成比は前年度に比べ、0.5ポイント減少して、42.0%となりました。

投資的経費については、教育費の豊栄のさと駐車場第二期工事および日栄小学校駐車場工事により、構成比は前年度に比べ2.9ポイント増加して7.8%となりました。

その他の経費については、介護保険事業および後期高齢者医療事業に係る繰出金の減少により、構成比は前年度に比べ2.4ポイント減少して50.2%となりました。

積立金

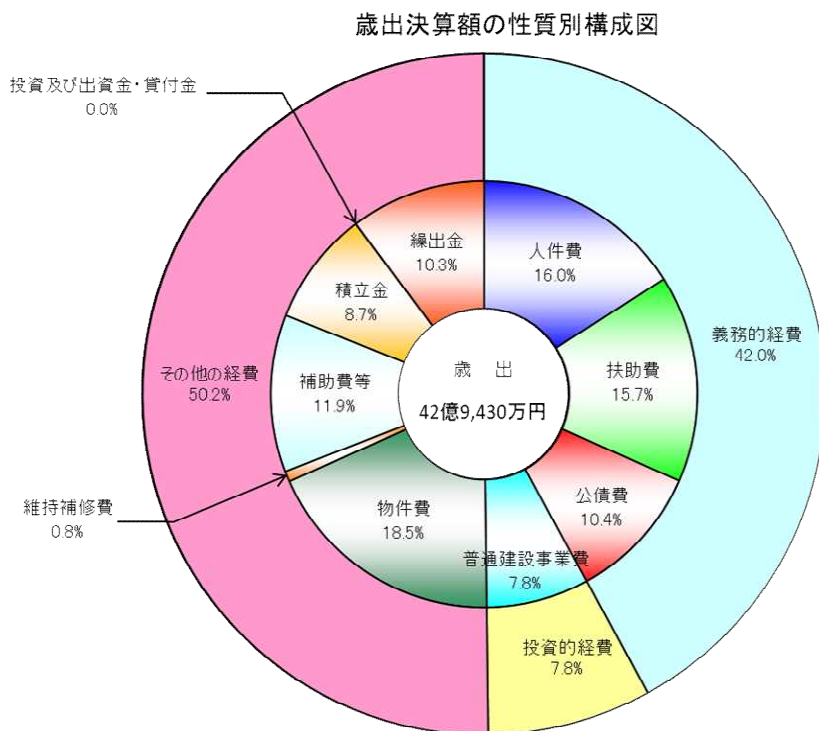
公共施設等総合管理基金およびふるさと応援寄附基金の積立金の増加により、2億970万円、128.1%の増となりました。

公債費

銀行等引受債の繰上償還を実施したため、公債費が増加し、2億4,350万円、120.1%の増となりました。

普通建設事業費

土木費および教育費に係る普通建設事業費が増加したため、1億5,120万円、82.6%の増となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、19億5,844万円、歳出決算額19億3,444万円
で、歳入歳出差引額は2,400万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億8,338万円を支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として889万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億3,703万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億2,777万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料4,012万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に5,748万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成30年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で5億2,394万5千円、13.7%の増の43億3,964万円、歳出では5億5,603万5千円、15.3%の増の41億9,675万5千円となりました。

実質収支は前年度に比べて496万1千円増の1億3,426万3千円となり、実質単年度収支はプラス3億850万4千円となりました。

◆平成30年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	4,339,640	113.7	3,815,695	85.6
歳 出 総 額 B	4,196,755	115.3	3,640,720	82.5
歳入歳出差引額(A - B) C	142,885	81.7	174,975	388.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	8,622	18.9	45,673	皆増
実質収支額(C - D) E	134,263	103.8	129,302	287.3
単年度収支額(E - 前年度のE) F	4,961	5.9	84,297	—
財政調整基金積立額 G	66,908	273.4	24,475	28.2
地方債繰上償還額 H	236,635	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	—	皆減	59,387	皆増
実質単年度収支額(F + G + H - I)	308,504	624.7	49,385	40.2

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成30年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	94.4%	(県内平均91.5%)
公債費負担比率	13.9%	
財政力指数	0.446	(県内平均 0.705)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成30年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	(" —)
実質公債費比率	0.3%	(同 25.0%)	(" 6.7%)
将来負担比率	—	(同 350%)	(" 14.0%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 134,263}{\text{標準財政規模 } 2,306,429} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 496,155}{\text{標準財政規模 } 2,306,429} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 4,344,746 - \text{充当可能財源等 } 6,014,030}{\text{標準財政規模 } 2,306,429 - \text{元利償還金に係る平成30年度普通交付税算入額 } 391,089} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 令和元年度（平成31年度）上半期の財政状況

(1) 概況

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復していると判断されているが、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

こうした中、令和元年度（平成31年度）上半期においては、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、繰越金が当初見込みを上回ったために増額し、また、歳出においては、将来の安定的な財政運営を行うための基金積立金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。また、9月補正には、庁舎建替事業を計上しました。

(2) 予算の補正状況（令和元年9月30日現在）

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款別	区分	当初予算	4月専決 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
町	税	975,124	—	—	—	975,124
	地方譲与税	23,100	—	330	—	23,430
	利子割交付金	1,200	—	—	—	1,200
	配当割交付金	3,300	—	—	—	3,300
	株式等譲渡所得割交付金	3,500	—	—	—	3,500
	地方消費税交付金	124,000	—	—	—	124,000
	自動車取得税交付金	4,100	—	—	—	4,100
	地方特例交付金	5,700	—	—	4,090	9,790
	地方交付税	1,297,000	—	—	40,153	1,337,153
	交通安全対策特別交付金	1,188	—	—	—	1,188
	分担金及び負担金	108,912	—	—	66	108,978
	使用料及び手数料	67,110	—	—	10	67,120
	国庫支出金	486,917	—	18,174	14,789	519,880
	県支出金	263,400	—	18,654	3,242	285,296
	財産収入	6,418	—	—	1,847	8,265
	寄附金	130,006	—	—	—	130,006
	繰入金	578,195	9,216	9,279	122,007	718,697
	繰越金	40,000	—	—	94,263	134,263
	諸収入	196,030	—	2,500	1,148	199,678
	町債	184,800	—	—	396,108	580,908
	環境性能割交付金	0	—	1,360	—	1,360
合	計	4,500,000	9,216	50,297	677,723	5,237,236

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	当初予算	4月専決 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
議 会 費	64,859	-	16	-	64,875
総 務 費	700,596	-	24,180	606,023	1,330,799
民 生 費	1,389,749	9,216	24,989	29,414	1,453,368
衛 生 費	361,076	-	348	208	361,632
労 働 費	511	-	-	-	511
農 林 水 産 業 費	78,219	-	△603	398	78,014
商 工 費	24,527	-	-	44	24,571
土 木 費	835,653	-	4,386	36,092	876,131
消 防 費	176,736	-	-	171	176,907
教 育 費	636,864	-	△3,019	5,373	639,218
公 債 費	226,210	-	-	-	226,210
予 備 費	5,000	-	-	-	5,000
合 計	4,500,000	9,216	50,297	677,723	5,237,236

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分 会 計	当初予算	4月専決	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険事業	818,273	-	△245	8,977	827,005
下水道事業	326,979	-	179	2,837	329,995
介護保険事業	712,547	-	2,085	14,736	729,368
後期高齢者医療事業	61,960	-	-	5,893	67,853
合 計	1,919,759	-	2,019	32,443	1,954,221

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和元年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	975,124	—	975,124	622,973	352,151	63.9
地 方 譲 与 税	23,430	—	23,430	7,072	16,358	30.2
利 子 割 交 付 金	1,200	—	1,200	293	907	24.4
配 当 割 交 付 金	3,300	—	3,300	871	2,429	26.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,500	—	3,500	0	3,500	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	—	124,000	72,458	51,542	58.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,100	—	4,100	3,006	1,094	73.3
地 方 特 例 交 付 金	9,790	—	9,790	9,790	0	100.0
地 方 交 付 税	1,337,153	—	1,337,153	792,912	544,241	59.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,188	—	1,188	529	659	44.5
分 担 金 及 び 負 担 金	108,978	—	108,978	7,784	101,194	7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	67,120	—	67,120	30,497	36,623	54.6
国 庫 支 出 金	519,880	—	519,880	112,166	407,714	21.6
県 支 出 金	285,296	44,567	329,863	33,405	296,458	10.1
財 産 収 入	8,265	—	8,265	114	8,151	1.4
寄 附 金	130,006	—	130,006	36,081	93,925	27.7
繰 入 金	718,697	—	718,697	0	718,697	0.0
繰 越 金	134,263	8,622	142,885	0	142,885	0.0
諸 収 入	199,678	—	199,678	21,494	178,184	10.8
町 債	580,908	—	580,908	0	580,908	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1,360	—	1,360	0	1,360	0.0
合 計	5,237,236	53,189	5,290,425	1,751,445	3,538,980	33.1

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	64,875	—	—	64,875	31,184	33,691	48.1
総 務 費	1,330,799	—	—	1,330,799	222,268	1,108,531	16.7
民 生 費	1,453,368	—	—	1,453,368	487,294	966,074	33.5
衛 生 費	361,632	—	—	361,632	189,281	172,351	52.3
労 働 費	511	—	—	511	494	17	96.7
農 林 水 産 業 費	78,014	44,567	—	122,581	41,723	80,858	34.0
商 工 費	24,571	—	—	24,571	14,213	10,358	57.8
土 木 費	876,131	8,622	—	884,753	45,374	839,379	5.1
消 防 費	176,907	—	—	176,907	47,019	129,888	26.6
教 育 費	639,218	—	—	639,218	215,912	423,306	33.8
公 債 費	226,210	—	—	226,210	112,742	113,468	49.8
予 備 費	5,000	—	—	5,000	0	5,000	0.0
合 計	5,237,236	53,189	0	5,290,425	1,407,504	3,882,921	26.6

(令和元年9月30日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業		827,005	348,986	367,146	△18,160	42.2	44.4
下水道事業		329,995	55,614	118,461	△62,847	16.8	35.9
介護保険事業		729,368	283,958	282,483	1,475	38.9	38.7
後期高齢者医療事業		67,853	19,951	29,386	△9,435	29.4	43.3
合 計		1,954,221	708,509	797,476	△88,967	36.2	40.8

(令和元年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は庁舎建替事業の計上により増加しているが、収入割合は前年度に比べて8.6ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が増加したが、今年度も前年度同様に、入札の実施時期が遅れたため、支出済額が低い状況にあります。よって、支出割合は2.3ポイント低くなっています。

特別会計については、予算総額が増加したが、収入済額は減少したため、収入割合は前年度と比べて2.7ポイントの減少となっています。支出割合は予算総額の増加に伴い、前年度と比べて2.6ポイント増加しています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

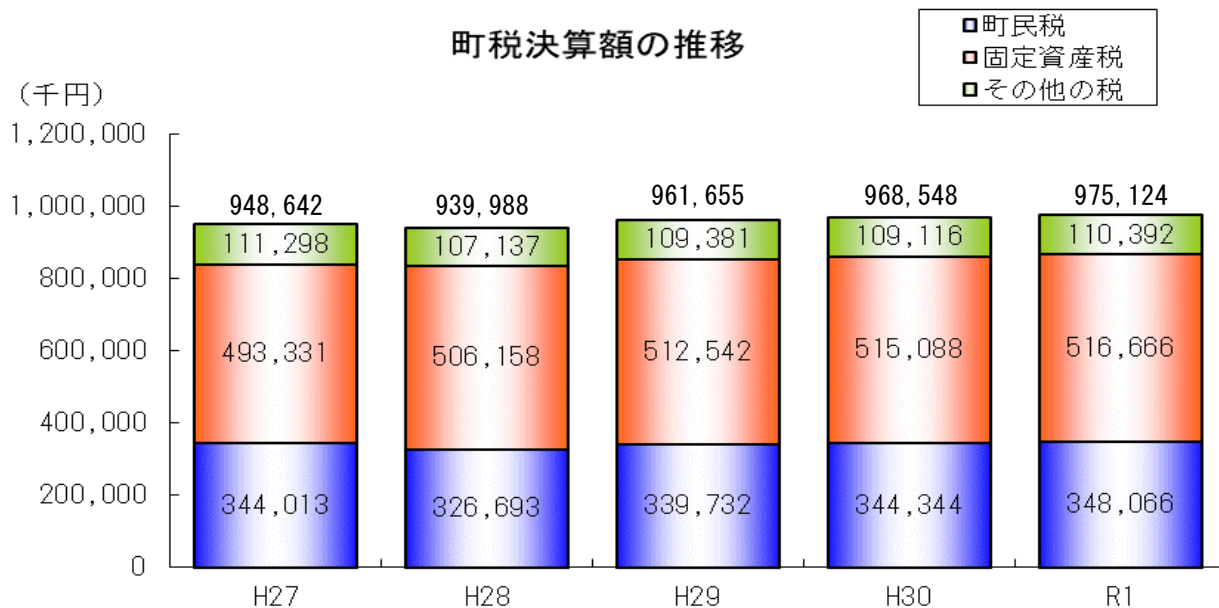
① 一般会計

令和元年度借入限度額 5億円 (前年度限度額 5億円)

令和元年9月30日現在借入額 0円 (前年度借入額 0円)

上半期最高借入額 0円 (前年度最高額 0円)

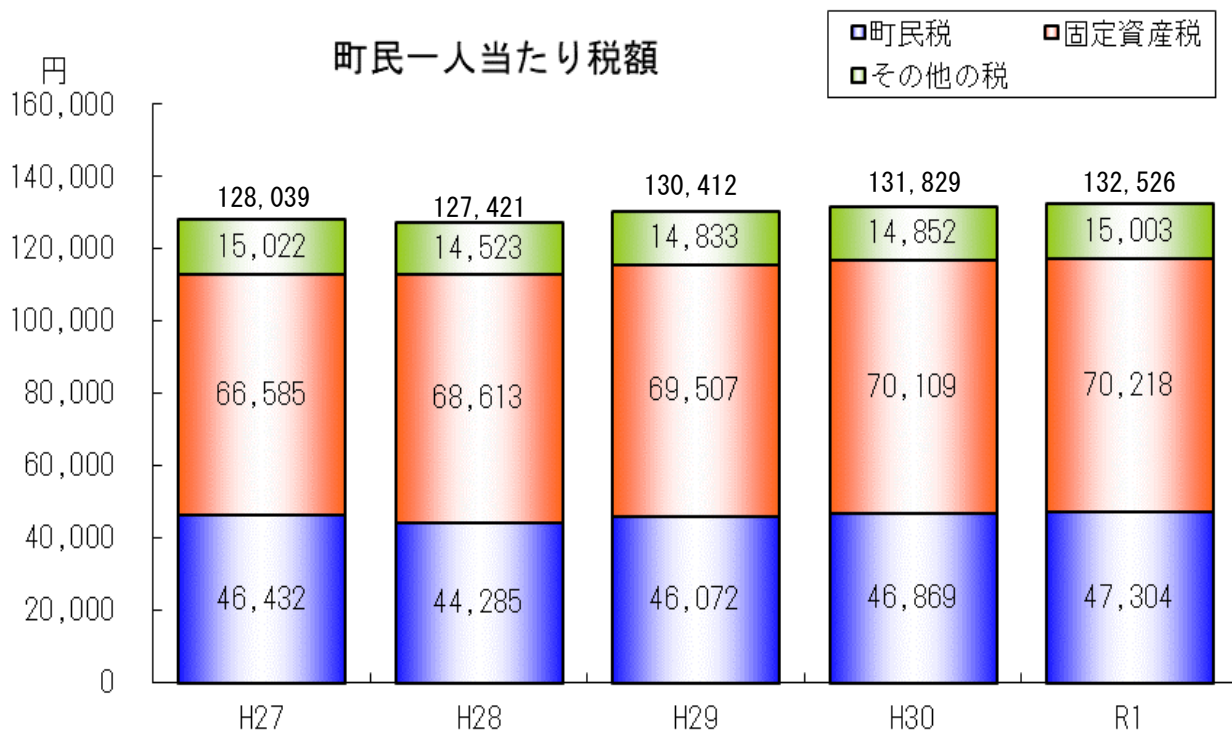
(5) 町税の状況



令和元年度は予算現額ベース

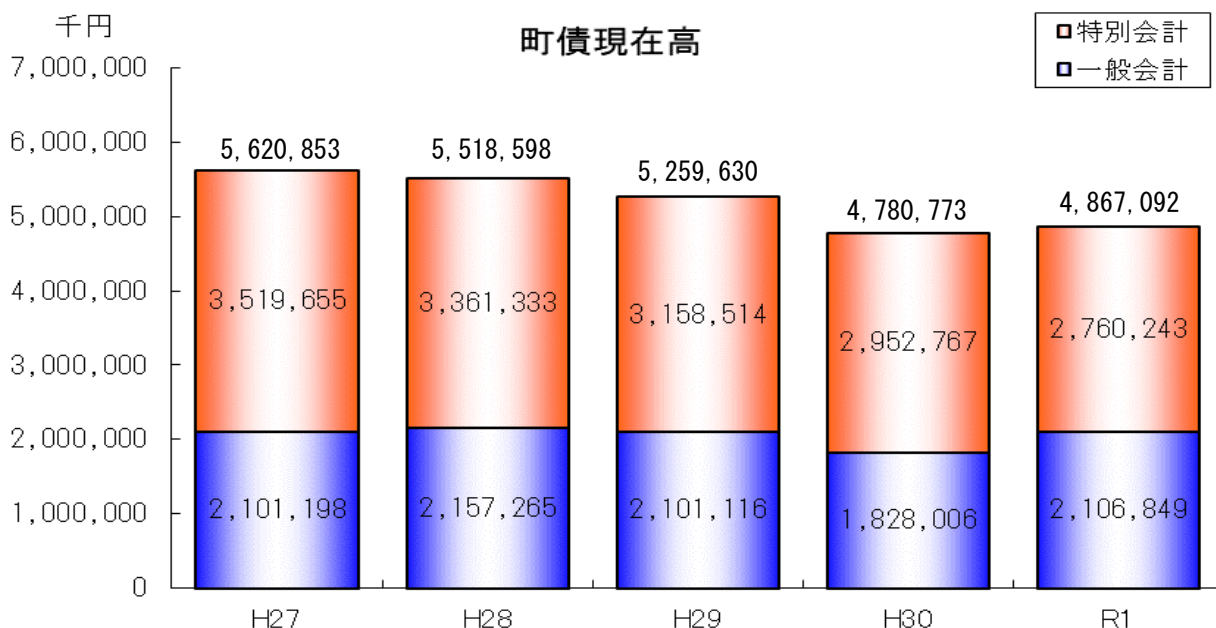
町税については、平成28年度までは、9億5千万円を割る数値で推移しておりましたが、平成29年度以降9億5千万円を超える数値になっております。町民税および固定資産税の増額が影響していると考えられます。

なお、平成27年度から平成30年度末および令和元年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

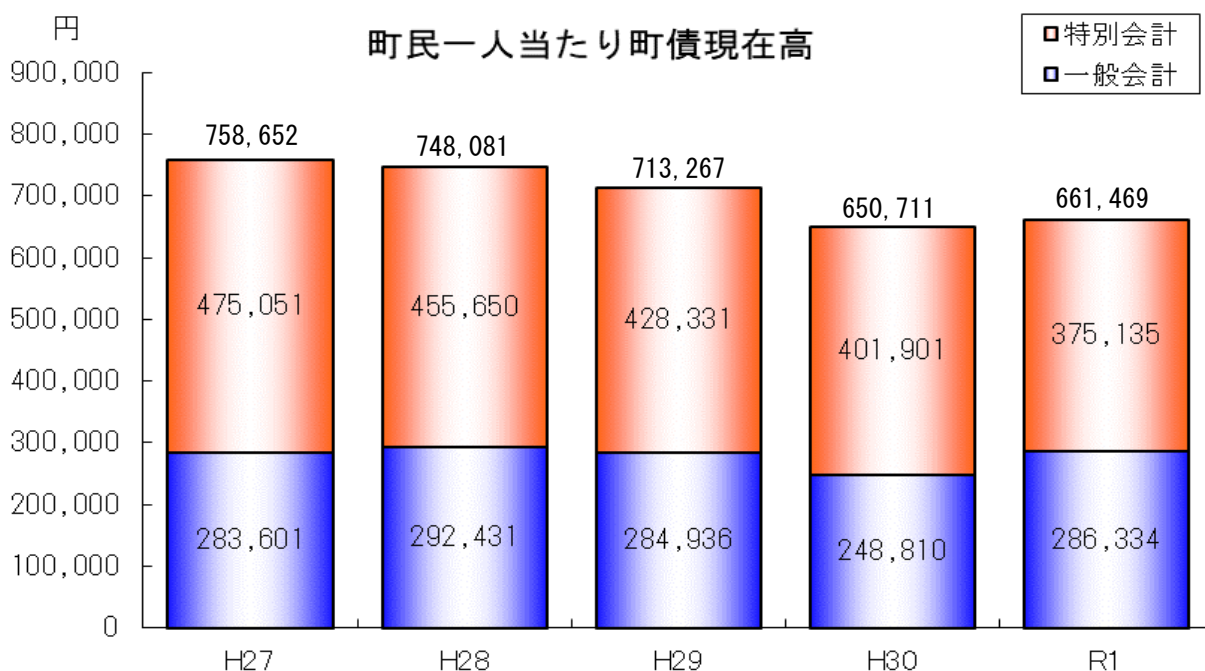
平成30年度決算時点での町債現在高は47億8,077万円で、内訳は、一般会計は18億2,800万円、特別会計29億5,277万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度および平成28年度、平成30年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

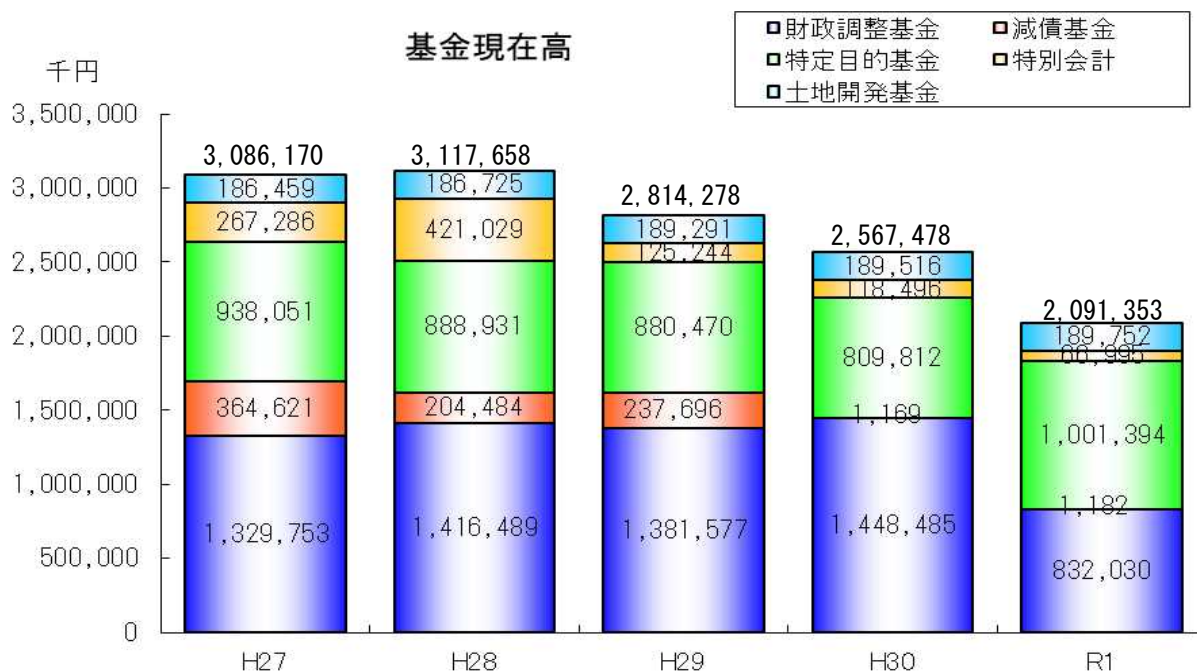
令和元年度については、令和元年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成27年度から平成30年度末および令和元年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



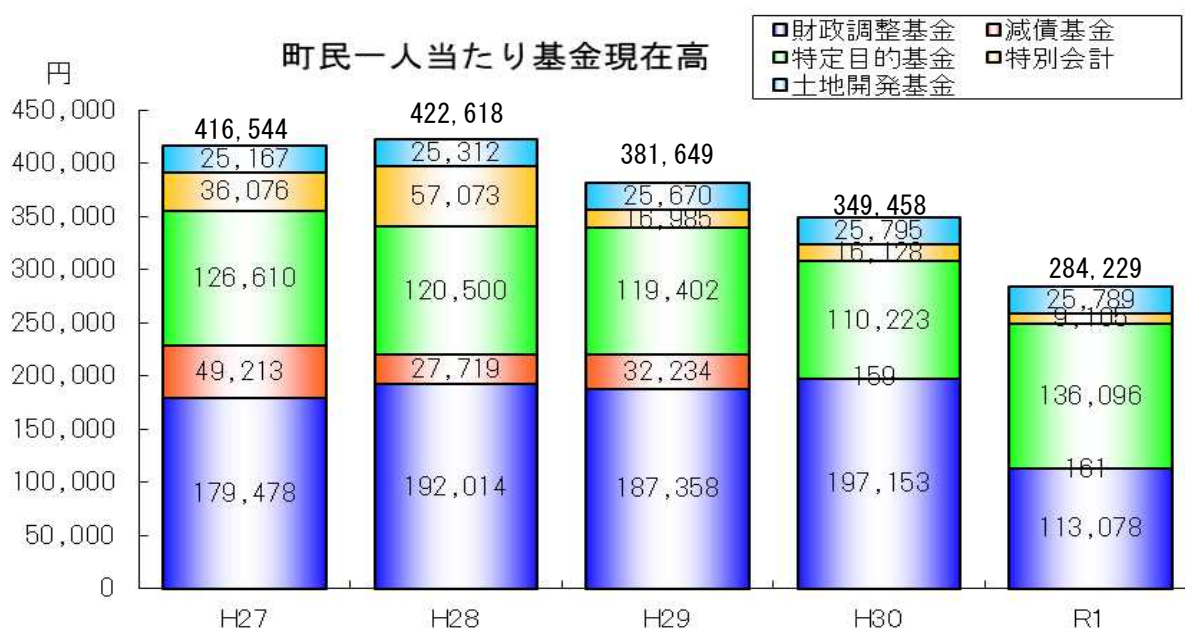
(7) 基金の状況

平成30年度決算時点での基金残高は25億6,748万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計22億5,947万円、特別会計1億1,849万円、土地開発基金1億8,952万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成26年度から平成29年度末および平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	215,571	48.6	161,129	41.2	54,442	133.8
町 税	96,855	21.8	96,165	24.6	690	100.7
繰 入 金	61,373	13.8	17,392	4.4	43,981	352.9
分担金及び負担金	2,420	0.5	2,294	0.6	126	105.5
財産収入	470	0.1	4,392	1.1	△ 3,922	10.7
使用料及び手数料	6,821	1.5	6,621	1.7	200	103.0
繰 越 金	17,497	3.9	4,501	1.2	12,996	388.7
諸 収 入	16,533	3.7	19,307	4.9	△ 2,774	85.6
寄 附 金	13,602	3.1	10,457	2.7	3,145	130.1
依 存 財 源	228,147	51.4	230,174	58.8	△ 2,027	99.1
地 方 交 付 税	138,343	31.2	143,185	36.6	△ 4,842	96.6
町 債	15,507	3.5	12,588	3.2	2,919	123.2
県 支 出 金	25,336	5.7	25,294	6.5	42	100.2
国 庫 支 出 金	30,790	6.9	32,190	8.2	△ 1,400	95.7
地 方 譲 与 税	2,511	0.6	2,492	0.6	19	100.8
県 税 交 付 金	14,887	3.4	13,702	3.5	1,185	108.6
地 方 特 例 交 付 金	654	0.1	607	0.2	47	107.7
交通安全対策交付金	119	0.0	116	0.0	3	102.6
計	443,718	100.0	391,303	100.0	52,415	113.4

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,923	1.4	5,867	1.6	56	101.0
総 務 費	87,857	20.5	66,981	17.9	20,876	131.2
民 生 費	127,680	29.7	129,658	34.7	△ 1,978	98.5
衛 生 費	31,383	7.3	30,386	8.1	997	103.3
労 働 費	50	0.0	50	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,936	1.8	8,390	2.2	△ 454	94.6
商 工 費	2,314	0.5	2,791	0.7	△ 477	82.9
土 木 費	41,881	9.8	38,634	10.3	3,247	108.4
消 防 費	13,060	3.0	10,773	2.9	2,287	121.2
教 育 費	66,727	15.5	60,005	16.1	6,722	111.2
公 債 費	44,619	10.4	20,270	5.4	24,349	220.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	429,430	100.0	373,805	100.0	55,625	114.9

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	180,473	42.0	158,808	42.5	21,665	113.6
人件費	68,498	16.0	69,332	18.5	△ 834	98.8
扶助費	67,355	15.7	69,206	18.5	△ 1,851	97.3
公債費	44,620	10.4	20,270	5.4	24,350	220.1
投資的経費	33,421	7.8	18,301	4.9	15,120	182.6
普通建設事業費	33,421	7.8	18,301	4.9	15,120	182.6
補助事業費	4,883	1.1	2,960	0.8	1,923	165.0
単独事業費	26,852	6.3	14,331	3.8	12,521	187.4
県営事業負担金	1,686	0.4	768	0.2	918	219.5
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	242	0.1	△ 242	皆減
その他の経費	215,536	50.2	196,696	52.6	18,840	109.6
物件費	79,482	18.5	78,701	21.1	781	101.0
維持補修費	3,448	0.8	4,215	1.1	△ 767	81.8
補助費等	51,065	11.9	50,693	13.6	372	100.7
積立金	37,346	8.7	16,376	4.4	20,970	228.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	98	0.0	76	0.0	22	128.9
繰出金	44,097	10.3	46,635	12.5	△ 2,538	94.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	429,430	100.0	373,805	100.0	55,625	114.9

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	88,744	87,432	87,157	275	98.5	98.2
下水道事業	34,911	32,849	32,126	723	94.1	92.0
介護保険事業	72,782	69,192	67,790	1,402	95.1	93.1
後期高齢者医療事業	6,411	6,371	6,371	0	99.4	99.4
計	202,848	195,844	193,444	2,400	96.5	95.4

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	968,548	22.3	961,655	25.2	6,893	100.7
地 方 譲 与 税	25,108	0.6	24,919	0.7	189	100.8
利 子 割 交 付 金	1,432	0.0	1,369	0.0	63	104.6
配 当 割 交 付 金	2,824	0.1	3,330	0.1	△ 506	84.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,621	0.1	4,043	0.1	△ 1,422	64.8
地 方 消 費 税 交 付 金	131,836	3.0	119,039	3.1	12,797	110.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,155	0.2	9,236	0.2	919	110.0
地 方 特 例 交 付 金	6,538	0.2	6,070	0.2	468	107.7
地 方 交 付 税	1,383,429	31.9	1,431,848	37.5	△ 48,419	96.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	0.0	1,158	0.0	34	102.9
分 担 金 及 び 負 担 金	25,540	0.6	24,240	0.6	1,300	105.4
使 用 料	63,451	1.5	61,649	1.6	1,802	102.9
手 数 料	4,763	0.1	4,564	0.1	199	104.4
国 庫 支 出 金	307,896	7.1	321,903	8.4	△ 14,007	95.6
県 支 出 金	253,351	5.8	252,927	6.6	424	100.2
財 産 収 入	4,697	0.1	43,923	1.2	△ 39,226	10.7
寄 附 金	136,019	3.1	104,570	2.7	31,449	130.1
繰 入 金	615,865	14.2	177,367	4.6	438,498	347.2
繰 越 金	174,975	4.0	45,005	1.2	129,970	388.8
諸 収 入	64,335	1.5	91,003	2.4	△ 26,668	70.7
地 方 債	155,065	3.6	125,877	3.3	29,188	123.2
計	4,339,640	100.0	3,815,695	100.0	523,945	113.7

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	58,100	1.4	57,482	1.6	618	101.1
総務費	899,730	21.4	686,911	18.9	212,819	131.0
民生費	1,221,157	29.1	1,244,180	34.2	△ 23,023	98.1
衛生費	310,481	7.4	302,367	8.3	8,114	102.7
労働費	2,298	0.1	2,231	0.1	67	103.0
農林水産業費	76,517	1.8	81,155	2.2	△ 4,638	94.3
商工費	24,946	0.6	29,638	0.8	△ 4,692	84.2
土木費	402,191	9.6	374,671	10.3	27,520	107.3
消防費	130,601	3.1	107,730	3.0	22,871	121.2
教育費	624,539	14.9	551,656	15.2	72,883	113.2
公債費	446,195	10.6	202,699	5.6	243,496	220.1
計	4,196,755	100.0	3,640,720	100.0	556,035	115.3

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,708,051	40.7	1,491,374	41.0	216,677	114.5
人件費	684,977	16.3	693,321	19.0	△ 8,344	98.8
扶助費	576,879	13.7	595,354	16.4	△ 18,475	96.9
公債費	446,195	10.6	202,699	5.6	243,496	220.1
投資的経費	334,212	8.0	183,009	5.0	151,203	182.6
普通建設事業費	334,212	8.0	183,009	5.0	151,203	182.6
補助事業費	48,831	1.2	29,595	0.8	19,236	165.0
単独事業費	268,523	6.4	143,312	3.9	125,211	187.4
県営事業負担金	16,858	0.4	7,679	0.2	9,179	219.5
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	2,423	0.1	△ 2,423	皆減
その他の経費	2,154,492	51.3	1,966,337	54.0	188,155	109.6
物件費	794,285	18.9	786,388	21.6	7,897	101.0
維持補修費	34,483	0.8	42,151	1.2	△ 7,668	81.8
補助費等	510,651	12.2	506,929	13.9	3,722	100.7
積立金	373,458	8.9	163,757	4.5	209,701	228.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	979	0.0	762	0.0	217	128.5
繰出金	440,636	10.5	466,350	12.8	△ 25,714	94.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,196,755	100.0	3,640,720	100.0	556,035	115.3

第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
個人	344,013	46,432	326,693	44,285	339,732	46,071	344,344	46,869	348,066	47,304
法人	284,966	38,462	266,217	36,087	276,077	37,439	280,317	38,154	282,077	38,336
固定資産税	59,047	7,970	60,476	8,198	63,655	8,632	64,027	8,715	65,989	8,968
土地	493,331	66,586	506,158	68,613	512,542	69,506	515,088	70,109	516,666	70,219
家屋	125,646	16,959	127,577	17,294	127,092	17,235	126,194	17,176	126,532	17,197
償却資産	235,963	31,848	246,515	33,417	254,182	34,470	250,311	34,070	251,736	34,213
交納付金	131,722	17,779	132,066	17,902	131,268	17,801	138,583	18,863	138,398	18,809
その他の税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	111,298	15,022	107,137	14,523	109,381	14,833	109,116	14,852	110,392	15,003
たばこ税	20,521	2,770	24,763	3,357	25,390	3,443	26,337	3,585	26,347	3,581
計	90,777	12,252	82,374	11,166	83,991	11,390	82,779	11,267	84,045	11,422
住基台帳人口	7,409人		7,377人		7,374人		7,347人		7,358人	

※ 住基台帳人口のうち、平成27年度から平成30年度までは各年度末（3月31日現在）、令和元年度は令和元年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,112,102	(円) 286,892	(千円) 2,101,198	(円) 283,602	(千円) 2,157,265	(円) 292,430
一般公共事業債	329,555	44,764	288,511	38,941	247,235	33,514
公営住宅建設事業債	103,372	14,041	72,197	9,744	48,261	6,542
学校教育施設整備等事業債	492,920	66,955	455,498	61,479	449,200	60,892
一般補助施設整備等事業債	103,485	14,057	92,662	12,507	85,775	11,627
一般単独事業債	153,918	20,907	161,930	21,856	391,814	53,113
緊急防災・減災事業債	4,700	638	4,121	556	3,539	480
厚生福祉施設整備事業債	23,748	3,226	20,535	2,772	17,264	2,340
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	99,957	13,577	91,966	12,413	90,165	12,222
減税補てん債	40,064	5,442	34,208	4,617	28,230	3,827
臨時税収補てん債	8,622	1,171	5,805	784	2,931	397
臨時財政対策債	751,761	102,114	873,765	117,933	792,851	107,476
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,673,840	499,027	3,519,655	475,052	3,361,333	455,650
下水道事業	2,252,693	305,989	2,133,021	287,896	2,033,403	275,641
流域下水道事業債	366,587	49,794	355,853	48,030	348,662	47,263
公共下水道事業債	1,886,106	256,195	1,777,168	239,866	1,684,741	228,378
簡易水道事業	1,413,554	192,007	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097
介護保険事業	7,593	1,031	13,637	1,841	14,106	1,912
計	5,785,942	785,919	5,620,853	758,654	5,518,598	748,080
住基台帳人口		7,362人		7,409人		7,377人

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,101,116	(円) 284,937	(千円) 1,828,006	(円) 248,809	(千円) 2,106,849	(円) 286,336
一般公共事業債	208,734	28,307	184,161	25,066	211,461	28,739
公営住宅建設事業債	32,003	4,340	22,353	3,042	22,352	3,038
学校教育施設整備等事業債	410,413	55,657	370,925	50,487	445,135	60,497
一般補助施設整備等事業債	74,623	10,120	63,304	8,616	63,305	8,604
一般単独事業債	382,888	51,924	389,581	53,026	541,179	73,550
緊急防災・減災事業債	2,955	401	2,369	322	2,369	322
厚生福祉施設整備事業債	13,934	1,890	10,543	1,435	10,543	1,433
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,743	11,492	84,597	11,514	77,058	10,473
減税補てん債	22,156	3,005	16,014	2,180	12,215	1,660
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	868,667	117,801	684,159	93,121	721,232	98,020
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,158,514	428,332	2,952,767	401,900	2,760,243	375,135
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,911,663	259,244	1,792,730	244,008	1,672,832	227,349
流域下水道事業債	337,928	45,827	327,647	44,596	319,845	43,469
公共下水道事業債	1,573,735	213,417	1,465,083	199,412	1,352,987	183,880
簡易水道事業	1,235,276	167,518	1,152,320	156,842	1,083,552	147,262
介護保険事業	11,575	1,570	7,717	1,050	3,859	524
計	5,259,630	713,269	4,780,773	650,709	4,867,092	661,471
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,358人

※ 住基台帳人口のうち、平成27年度から平成30年度までは各年度末（3月31日現在）、令和元年度は令和元年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,382,419	187,778	1,329,753	179,478	1,416,489	192,014
減債基金	364,064	49,452	364,621	49,213	204,484	27,719
特定目的基金	1,027,281	139,538	938,051	126,610	888,931	120,502
学校教育施設整備基金	199,241	27,063	116,163	15,679	103,396	14,016
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	187,378	25,452	187,654	25,328	145,984	19,789
自治区画再編整備基金	69,822	9,484	69,941	9,440	70,060	9,497
豊郷小学校旧校舎管理基金	16,531	2,245	17,762	2,397	20,827	2,823
ふるさと応援寄附基金					53,857	7,301
防災減災基金	270,019	36,677	261,953	35,356	230,214	31,207
地域の元気基金	0	0				
保健福祉基金	168,979	22,953	169,267	22,846	169,555	22,984
豊栄のさと管理基金	92,811	12,607	92,811	12,527	72,538	9,833
地域福祉基金	0	0				
ふるさと水と土の基金	10,000	1,358	10,000	1,350	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,012	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	405	3,000	407
シルバー基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
特別会計	251,404	34,149	267,286	36,076	421,029	57,073
国民健康保険運用基金	30,373	4,126	25,423	3,431	37,903	5,138
簡易水道施設整備基金	167,602	22,766	187,862	25,356	324,133	43,938
下水道管理基金	53,429	7,257	54,001	7,289	54,406	7,375
介護給付費準備基金	0	0	0	0	4,587	622
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,169	25,288	186,459	25,167	186,725	25,312
計	3,211,337	436,204	3,086,169	416,543	3,117,658	302,118
住基台帳人口		7,362人		7,409人		7,377人
区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,381,577	187,358	1,448,485	197,153	832,030	113,078
減債基金	237,696	32,234	1,169	159	1,182	161
特定目的基金	880,470	119,402	809,812	87,161	1,001,394	114,271
学校教育施設整備基金	96,662	13,108				
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	139,774	18,955				
自治区画再編整備基金	70,158	9,514	70,256	9,563	70,355	9,562
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	3,094	24,027	3,270	35,312	4,799
ふるさと応援寄附基金	99,091	13,438	129,662	17,648	332,848	45,236
防災減災基金	226,834	30,761	223,898	30,475	209,517	28,475
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,792	23,026	170,029	23,143	170,268	23,141
豊栄のさと管理基金	32,844	4,454				
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,361	10,000	1,359
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,021	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	408	3,000	408
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金	0	0	169,440	23,062	160,594	21,826
特別会計	125,244	16,985	126,043	17,155	66,995	9,105
国民健康保険運用基金	52,787	7,159	51,836	7,055	56,330	7,656
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,046	7,600	56,661	7,712	0	0
介護給付費準備基金	16,411	2,226	17,546	2,388	10,665	1,449
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,291	25,670	189,516	25,795	189,752	25,789
計	2,814,278	381,649	2,575,025	327,423	2,091,353	262,404
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,358人

※ 住基台帳人口のうち、平成27年度から平成30年度までは各年度末（3月31日現在）、令和元年度は令和元年9月30日現在